

# 1より大きいことは良いことか？：費用便益分析を正しく位置付けることから始める

編集委員会委員

太田和博 | OHTA, Kazuhiro

専修大学商学部教授

他の先進諸国から遅れること四半世紀以上を経て、橋本首相の大英断を持ってしてわが国にも費用便益分析が公式に導入されることになった。その歴史的転換から10年近くを経て、わが国でも費用便益分析は定着しつつある。分野ごとの費用便益分析マニュアルも開発され、関連する学術論文も増えた。本誌においても、公共事業評価や費用便益分析に関する論文がしばしば掲載されるようになった。

大学院生のころから費用便益分析に興味を持っていた私にはうれしいことである。当時、費用便益分析がわが国の交通政策の意思決定に用いられることは皆無であり、その必要性も認められていなかったからである。

費用便益分析に関する研究が盛んになることは好ましいことであるが、費用便益分析の位置付けが必ずしも正確になされていないため、研究のトピックや主旨と言った研究の方向性が望ましくないことが散見される。ここでは、私見を開陳し、本誌を舞台にした研究がより有益になることを望むものである。

費用便益分析の導入が公共投資政策に与えたインパクトは大きい。そのインパクトの大きさゆえに、昨今、費用便益分析という言葉は表面から消え、総合評価や政策評価というような枠組みの中に封じ込まれている。さらに、費用便益分析の受難は続き、その結果はB/C(ビーバイシー)としてのみ語られている。B/Cは無数ある他の指標と同じ扱いしかされず、費用便益分析の真の目的やその機能は無視されかねない。

ところが、B/Cはただひとつの点において絶大な力を与えられている。それは「1よりも大きいか小さいか」である。費用便益分析はB/Cに矮小化され、「1」という絶対基準を戴くこととなった。

費用便益分析は、効率性の分析手法に過ぎず、それ以上でもそれ以下でもない。プロジェクトの生殺与奪権を持つものでもないが、プロジェクトを完全に化粧するものでもない。費用便益分析は効率性の相対評価基準でしかない。そもそも効率性は相対的な評価のみ可能なのである。

のどが渇いている。ここに150円ある。清涼飲料水が1本買える。コーラがもっとも飲みたいが、なければウーロン茶でも良い。でも、バランス飲料はごめんだ、それなら飲まないほうが良い。B/Cを計算するために、支払意思額を想定してみよう。コーラは240円、ウーロン茶は180円であるが、バランス飲料は90円に過ぎない、としよう。

B/Cを計算すると、コーラ、ウーロン茶およびバランス飲料のそれはそれぞれ1.6、1.2および0.6となる。当然ながら、コーラ

が選択され、1.6というB/Cが達成される。

同様のことが公共投資にも当てはまる。しかし、個人と社会は違う、という反論がなされる。社会全体を考えると、公平性や非主要便益も考慮されるべきであると主張される。

しかしながら、物事の本質は個人であろうと、社会であろうと変わらない。コーラは体に良くない、特に中年になると高カロリーが問題である。健康のことを考えると、ノンカロリーのウーロン茶よりも、バランス飲料がより良い。そのように考えて、バランス飲料を飲むことにしよう。B/Cは1以下であり、のどの渇きを癒すという満足度ではマイナスの純便益しかないが、トータルでは良さそうだ。ポイントは、健康という要素を考慮したことの費用が150円(90円-240円)であることが明白になることにある。

B/Cが1を下回るプロジェクトは一切行うべきではない、とするならば、鉄道駅等のバリアフリー化はほとんど不可能である。身障者や高齢者の自立的モビリティの確保は社会政策上の目標であり、それ自体を効率性から判断することはできない。この場合、効率性基準は、目的を達成するためのコスト管理に用いられるべきである。つまり、ある駅でのバリアフリー化には、エレベーターか、スロープあるいは車椅子対応エスカレーターかの選択に用いられるべきなのである。もちろん、もっとも高いB/C値(1以下であるが)を持つ案が選択されるべきである。

以上の主張は、B/Cが1を下回っても良いという主張である。とはいえ、これはB/Cの多寡を無視しても良いといっているのではない。むしろ逆に、私はB/Cの多寡は厳密に尊重されるべきであると主張したい。

費用便益分析の要点は、公共投資が限りある資源を投入するものであるかぎり、より効果の高いプロジェクトを優先すべきである、というものである。B/Cが1を越えているからといって、より小さな効果しか発現しないプロジェクトを選択することは資源配分効率を阻害する。飲み物の例では、ウーロン茶を選ぶのは効率的でも合理的でもないのである。

「B/Cが1以上のプロジェクトは効率性基準を満たした採択有資格プロジェクトである」という考え方は、この分野における研究に無用なバイアスを生じさせている。それは、B/Cが1を越えるように、需要予測手法、社会的割引率、便益原単位、残存価値、評価手法などを変更しようとするバイアスが働くことである。このことが実務ではなく、研究においても行われている。このようなバイアスが排除され、政策に中立的な研究が展開されることを望むものである。

この号の目次へ <http://www.jterc.or.jp/kenkyusyo/product/tpsr/bn/no25.html>